

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社  
(東京都港区港南4丁目1番8号(リバーージュ品川))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	7,577	8,519	31,159
経常利益 (百万円)	593	816	2,605
四半期(当期)純利益 (百万円)	237	511	1,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	342	1,244
純資産額 (百万円)	24,131	25,106	25,255
総資産額 (百万円)	36,038	37,739	37,195
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.63	16.45	55.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.62	16.41	55.61
自己資本比率 (%)	66.6	66.2	67.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第65期第1四半期連結累計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第64期第1四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及適用しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引続き中国を中心とするアジア地域経済における高い経済成長に牽引され、総じて景気回復基調で推移しました。一方、国内経済を取り巻く環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足などの影響により生産活動は停滞するなど、不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループの国内売上高は、主力の制御用操作スイッチをはじめとする制御機器製品の需要拡大に加え節電対策ニーズを受け、LED関連製品が好調に推移したことなどにより、前年同四半期に比べ、7億4千1百万円増収の54億8千4百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。海外売上高は、中国を中心としたアジア地域経済の好調を受け、前年同四半期に比べ、2億円増収の30億3千5百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、前年同四半期に比べ、9億4千2百万円増収の85億1千9百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べ、増収効果による利益増により、1億3千6百万円増益の8億6千4百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ、増収効果による利益増や為替差損の減少により、2億2千2百万円増益の8億1千6百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期に比べ、前年同四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことや当第1四半期連結累計期間に計上した新株予約権戻入益により、2億7千4百万円増益の5億1千1百万円（前年同四半期比115.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、81.72円（前年同四半期は92.01円で、10.29円の円高）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成長戦略の一環として取り組んでおりますLED事業の拡大に加え、主力製品である制御用操作スイッチ、端子台、安全関連製品などの制御機器製品群及び制御用周辺機器製品群の需要回復が進んだ結果、売上高は、前年同四半期に比べ、7億9千4百万円増収の60億2千9百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期に比べ、7千4百万円増益の4億9千1百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

#### 北米

プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群が伸張した一方で大幅な円高の影響を受けたことにより、円換算ベースでの売上高は、前年同四半期に比べ、2千8百万円減収の9億2千6百万円（前年同四半期比3.0%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期に比べ、7百万円増益の5千6百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

#### 欧州

制御用操作スイッチをはじめとする制御機器製品群や制御装置及びFAシステム製品群の需要回復が進んだ結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1千万円増収の1億6千8百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期に比べ、4百万円増益の1千5百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

#### アジア・パシフィック

販売重点エリアである中国市場において、制御用リレー及び制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の需要が好調に推移した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1億6千6百万円増収の13億9千5百万円（前年同四半期比13.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期に比べ、1千8百万円減益の2億6千7百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より5億4千3百万円増加し、377億3千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億5千7百万円減少したことと、投資その他の資産のその他に計上していた保証金が5億1千4百万円減少した一方で、建物及び構築物と土地が21億3千8百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末より6億9千2百万円増加し、126億3千2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億8百万円、賞与引当金が3億4千2百万円、預り金が1億2千2百万円増加した一方で、未払費用が5億3千3百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、主に為替換算調整勘定のマイナス残高が1億4千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億4千8百万円減少し、251億6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億2千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,112,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,090,000	310,900	同上
単元未満株式	普通株式 21,685		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		310,900	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目 7番31号	7,112,800		7,112,800	18.61
計		7,112,800		7,112,800	18.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,139	7,281
受取手形及び売掛金	5,757	5,570
商品及び製品	3,667	3,608
仕掛品	685	925
原材料及び貯蔵品	1,983	2,019
繰延税金資産	680	483
その他	399	584
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	21,278	20,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,580	5,190
機械装置及び運搬具(純額)	889	836
工具、器具及び備品(純額)	468	456
土地	4,406	4,934
リース資産(純額)	390	375
建設仮勘定	2,932	2,848
有形固定資産合計	12,667	14,641
無形固定資産	599	559
投資その他の資産		
投資有価証券	878	823
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	754	777
その他	1,127	613
貸倒引当金	114	117
投資その他の資産合計	2,651	2,101
固定資産合計	15,917	17,302
資産合計	37,195	37,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	4,857
短期借入金	2,498	2,498
リース債務	162	154
未払法人税等	259	204
未払金	505	521
未払費用	1,203	669
預り金	1,426	1,549
賞与引当金	-	342
その他	48	41
流動負債合計	10,153	10,840
固定負債		
リース債務	279	267
退職給付引当金	1,367	1,385
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	81	81
固定負債合計	1,786	1,791
負債合計	11,940	12,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	13,786	13,831
自己株式	6,395	6,395
株主資本合計	27,138	27,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	59
為替換算調整勘定	2,014	2,158
その他の包括利益累計額合計	2,039	2,217
新株予約権	65	42
少数株主持分	92	99
純資産合計	25,255	25,106
負債純資産合計	37,195	37,739

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,577	8,519
売上原価	4,152	4,744
売上総利益	3,425	3,775
販売費及び一般管理費	2,697	2,910
営業利益	727	864
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	-	6
受取賃貸料	21	22
助成金収入	0	-
その他	15	18
営業外収益合計	45	54
営業外費用		
支払利息	17	15
持分法による投資損失	1	-
為替差損	127	66
減価償却費	11	12
その他	22	8
営業外費用合計	179	102
経常利益	593	816
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
新株予約権戻入益	-	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	-
特別損失合計	156	0
税金等調整前四半期純利益	437	845
法人税、住民税及び事業税	149	131
法人税等調整額	39	193
法人税等合計	188	324
少数株主損益調整前四半期純利益	248	520
少数株主利益	11	8
四半期純利益	237	511

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	34
為替換算調整勘定	411	144
その他の包括利益合計	423	178
四半期包括利益	174	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	333
少数株主に係る四半期包括利益	7	8

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 30百万円	関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	284百万円	減価償却費	304百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	5,235	955	157	1,229	7,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,018	19	0	714	1,752
計	6,253	975	157	1,943	9,329
セグメント利益	417	48	11	286	762

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	762
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	727

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,029	926	168	1,395	8,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	957	17	0	582	1,557
計	6,987	943	168	1,978	10,077
セグメント利益	491	56	15	267	831

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	831
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	864

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円63銭	16円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	237	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	237	511
普通株式の期中平均株式数(株)	31,112,548	31,111,657
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(百万円)	7円62銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,236	66,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、7円61銭であります。

## (重要な後発事象)

平成23年7月28日に、国内事業拠点再編の一環として土地を譲渡しております。その概要は次のとおりであります。

所在地	大阪府大阪市淀川区
引渡日	平成23年7月28日
譲渡価額	909百万円
敷地面積	2,947m <sup>2</sup>



## 2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に  
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	466百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

I D E C 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。